

様式第 1

新事業分野開拓者認定に係る申請書

年 月 日

長野県知事 殿
(経営・創業支援課)

所在地
名称
代表者氏名

信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 3 条第 1 項又は第 2 項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 6 条第 2 項の規定による申請者及び新商品に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

【添付書類】

- ・新商品等の詳細が分かるパンフレット又は写真
- ・会社概要 (パンフレット等)
- ・直近 2 営業期間の決算書 (貸借対照表、損益計算書)
- ・要綱別表に該当している場合は該当していることを証する書類

(別表1)

1 申請者概要

法人名			
代表者名			
所在地	(〒 -)		
設立年月日		資本金	
従業員数		主たる業種	
主要製品			
担当者名	(所属)		(氏名)
電話番号			
電子メールアドレス			
ホームページURL			
要綱別表の該当状況			

2 新商品又は新役務（新商品等）の内容について

(1) 新商品等の概要

新商品等の名称	
販売価格（税込）	
販売開始時期	
新商品等の概要	
新商品等の 主な納入先	

(2) 新商品等の新規性・有用性・市場性

既存の商品等（自社製品を含む）と比較した優位性 ※既存の商品・役務と比較し、性能、効果、価格等について特に優れている点を具体的な商品名や数値を示して説明してください。	
新商品等の新規性・独自性 ※上記優位性を可能とする独自技術や工夫等について記載してください。	

知的財産権の保有状況（特許権、実用新案権、商標権等） ※出願中を含む。	
新商品等の有用性 ※新商品等が技術の高度化や経営能率の向上、あるいは県民生活の利便の増進にどのように寄与するか記入してください。	
新商品等の市場性	

(3) 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

開発方法	<input type="checkbox"/> 自社開発 <input type="checkbox"/> 共同開発（開発協力機関がある場合は下記を記入してください） ※該当する欄に「レ」印を記入			
	開発協力機関名（研究機関、大学、企業等）及び所在地 (〒 -)			
	共同開発の内容			
生産方法	<input type="checkbox"/> 全て自社による生産 <input type="checkbox"/> 一部他社に生産を委託 <input type="checkbox"/> 全て他社に生産を委託 ※該当する欄に「レ」印を記入			
	生産工場（企業）名及び所在地 (〒 -)			
	製造工程			
	品質に関する第3者認証（ISO9001、ISO22000、FSSC22000等）			
生産目標		今期	1年後	2年後
	生産量			
	生産額			
販売目標	販売量			
	売上			
	経常利益			
販売方法				

保守・管理体制	

(4) 県の機関における使途見込み

県機関に対する具体的な使用提案	
-----------------	--

(5) 新商品等の規格・法令への適合性

規格・法令への適合性	
------------	--

(6) 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

必要な資金の額

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
原材料費			
構築物費			
機械装置費			
工具器具費			
外注加工費			
技術指導受入費			
直接人件費			
市場調査費			
広告宣伝費			
その他経費			
合計			

必要な資金の調達方法

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
自己資金			
借入(政府系金融機関)			
借入(民間金融機関)			
投資(ベンチャーキャピタル等)			
補助金			
その他			
合計			

(別表2)

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

年 月 日

長野県知事

(経営・創業支援課)

申請者 住 所
名称及び
代表者名

新事業分野開拓者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前5号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

様式第 4

新事業分野開拓者認定に係る変更申請書

年 月 日

長野県知事 殿
(経営・創業支援課)

所在地
名称
代表者氏名

年 月 日付け認定番号第 号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 7 条第 1 項の規定に基づき、実施計画の変更を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

様式第6

新事業分野開拓者認定に係る中止報告書

年 月 日

長野県知事 殿
(経営・創業支援課)

所在地
名称
代表者氏名

年 月 日付け認定番号第 号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記に掲げる理由により中止したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第8条の規定により、実施計画の中止を報告します。

記

(理由)